

# 令和5年度 岩見沢市施策評価シート

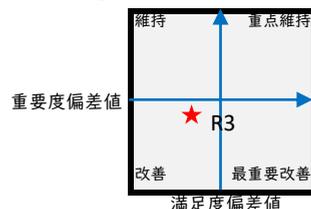
基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果	
基本施策	1	農林業の振興 本市農業の持続的発展を目指し、農業経営の安定と農業所得の向上への取組みや、担い手の育成・確保を進めるとともに、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮等を通じた農村地域の振興を推進します。 林業の振興にあつては、森林の有する多面的機能を維持・発揮させるよう、計画的な整備と保全に努めます。		
担当課	農務課、農業基盤整備課、北村産業振興課、栗沢産業振興課、農業委員会事務局			

## 目標達成状況

### 【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	8.9	13.2		26位/32施策⇒21位/32施策
重要度	0.323	0.457		32位/32施策⇒30位/32施策
改善度	-8.29	-5.07		28位/32施策⇒24位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

### 【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
水稻の10a当たり収量	563kg (H29)	↗	国の定義による水稻の面積10a当たり収量	575kg	572kg	588kg	584kg	B
地下かんがいシステムの設置面積	3,030ha (H28)	↗	農業基盤整備による地下かんがいシステムの設置面積	3,726ha	3,870ha	4,161ha	4,599ha	A
新規就農者数	11人 (H28)	↗	農業後継者である新規学卒者やUターン者、農外からの新規参入者の合計	21人	14人	20人	9人	D
森林経営計画面積の割合	63.5% (H28)	↗	一般民有林に占める森林経営計画面積の割合	65.6%	65.8%	66.1%	66.6%	A
多面的機能支払交付金における市内農用地カバー率	87% (H30)	→	農地・農業用施設の保全にかかる取組み面積	87%	87%	87%	87%	B
防災重点ため池のハザードマップ作成率	36.4% (H30)	↗	被害想定区域や避難所等を示すハザードマップの作成率	72.7%	100%	100%	100%	A
クラウド型監視装置設置箇所数	6箇所 (H30)	↗	ICTを活用した排水機場の水位監視装置	6箇所	7箇所	9箇所	13箇所	A
<p>●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点                      A:現状値及び昨年度ともに向上                      C:現状値より向上したが、昨年度より低下                      A:現状値より低下したが昨年度より向上                      現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数                      B:現状値及び昨年度とほぼ同数                      D:現状値及び昨年度ともに低下</p>				成果指標評価		3.3	A	

分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度にあり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策を推進していく。</li> <li>・水稻生産量は生産技術の向上と天候に恵まれたことで、成果指標は現状値より向上し、昨年度並みを維持した。</li> <li>・新規就農者数は、新規参入者2人やUターン就農者7人を確保したものの、新規学卒者を確保できなかった影響や、昨年と比較してUターン就農者数が減少した影響により、成果指標は現状値及び昨年度より低下した。</li> <li>・多面的機能支払交付金事業では、市内農用地カバー率は87%となっている。環境保全型農業直接支援対策では、カバー Klopp 123.93ha 堆肥 69.83ha 有機農業62.47ha 有機農業(そば)13.62ha フェロモントラップ369.99ha の農地で環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者を支援している。</li> </ul>
----	---

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者については、農業後継者や実践的農業研修生等への支援のほか、国等が主催した就農相談会に参加し、相談件数は昨年とほぼ同数（R3⇒60人、R4⇒51人）を確保できた。また、新規参入者2人を確保し、見極め体験研修生2人が法人就農した。</li> <li>・多面的機能支払交付金事業については、農地・農業用水路等の資源や農村環境の保全活動を支援したほか、環境保全型農業直接支援対策では、化学肥料・農薬の5割以上低減を図り、環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者を支援した。</li> <li>・防災重点ため池のハザードマップについては、作成予定11箇所すべてが完了し、作成率はR2から100%に達している。また、排水機場（15機場）及び農業用排水路の維持管理を行った。</li> <li>・令和5年度は4箇所の排水機場にクラウド型監視装置を設置し、監視体制の省力化を図り、農地防災に務めた。（赤川第3排水機場、南利根別排水機場、砺波排水機場、桃川排水機場）平成30年度から設置を進め、令和4年度をもって目標の13箇所の設置を終了した。</li> </ul>
-------	---

現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用排水施設については、計画的に整備を進めているが、老朽化が進み、維持管理に係る負担が増大している。整備に当たっては、国や道と協議し、市の負担の軽減に努めていく必要がある。</li> <li>・優れたICT基盤の有効活用により、効率化やコスト削減、生産性向上に向けた取組を引き続き展開していくとともに、デジタル化の更なる進展に対応できるよう農業者団体等との連携が不可欠である。</li> </ul>
-------	--

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者については、担い手不足に対応するため、国等が主催する就農相談会への継続参加や農業大学校との連携により、新規就農者を確保していく。</li> <li>・農作業におけるデジタル化だけに留まらず、企業と連携しデータを活用した土づくり、マーケティング分析、経済分析等を一体的に取り組んでいく。</li> <li>・関係機関・団体と連携し、地域の離農者の農地や農作業を引受ける農地所有適格法人等を育成・確保していく。</li> </ul>
--------	---

## 重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
担い手・農業法人等育成支援事業 【農務課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手育成事業(農業研修支援)国内研修に10人参加</li> <li>・農業の基本技術と経営管理能力の向上を図るための先進地視察研修に係る支援</li> <li>・農業活性化対策事業(暗渠事業)浅層暗渠2件</li> <li>・振興作物等の生産に必要な排水対策に対する支援</li> <li>・機構集積協力金交付事業0人</li> <li>・農地中間管理機構を活用し担い手への農地集積等の取組に対して交付</li> </ul>	C	B	B
新規就農・農業後継者育成支援事業 【農務課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談者:51人(R4)</li> <li>・就農相談会(オンライン開催含む)41人、電話窓口10人</li> <li>・新規就農者:9人(R4)</li> <li>・新規参入者2人、Uターン就農者7人</li> </ul>	C	B	B
地産地消等所得向上対策事業 【農務課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩見沢産農産物の消費拡大を図るため、岩見沢市農産物消費拡大推進協議会へ補助金を交付</li> <li>・地産地消推進事業:協力店マップ制作(5,000冊)</li> <li>・首都圏消費拡大事業:東京都板橋区大山商店街アンテナショップ「とれたて村」出展</li> <li>・東京都区板橋区学校給食へ岩見沢産農産物納品</li> <li>・産地間流通等支援事業:紋別市学校給食へ岩見沢産米納品</li> <li>・農業団体等支援事業:いわみざわ農協青年部農産物PRイベント支援</li> </ul>	C	B	B
産地づくり推進事業 【農務課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営所得安定対策の推進を図るため、JAいわみざわ地域農業再生協議会へ事務費補助金を交付</li> <li>・高収益作物の導入推進を図るため、果樹の苗木導入経費の一部について、いわみざわ農協果樹生産組合へ補助金を交付</li> <li>・R2.12月からの記録的な大雪による果樹への被害に対し、農業者の負担軽減を図るため補助金を交付</li> <li>・意欲的な取組みによる経営発展に必要な農業用機械等を導入する際、融資残に対して補助金を交付&lt;1件&gt;</li> <li>・畑作産地における様々な課題への対応力を強化するため、り病率の低い種子用ばれいしょの供給に向けた取組みに対し補助金を交付&lt;6件&gt;</li> </ul>	A	A	A
ICT農業普及促進事業 【農務課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT農業に係る調査・研究及び普及・啓発事業の円滑かつ効果的な事業執行を支援するため、いわみざわ地域ICT農業利活用研究会へ補助金を交付</li> <li>・園芸施設スマート化実証</li> <li>・育苗施設スマート化実証</li> </ul>	A	B	A
地域産業協働促進事業 【農務課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存農産業と企業が協働し、農業所得の向上を図るため、岩見沢市農業所得向上等協働促進協議会へ補助金を交付</li> <li>・新規販路開拓:養殖ウニの給餌用として規格外白菜を販売</li> <li>・高タンパク米「えみまる」のサンプル提供</li> </ul>	B	C	B
鳥獣対策事業 【農務課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・猟友会等による有害鳥獣駆除実績(R4)</li> <li>・アライグマ等小動物 892頭 カラス等鳥類 162羽</li> <li>・エゾシカ 571頭 ヒグマ 14頭</li> </ul>	A	A	A
土地基盤整備事業 【農業基盤整備課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>【道管土地基盤整備事業】</li> <li>事業実施地区(R4) 12地区</li> <li>【耕地利用高度化推進事業】</li> <li>事業量(R4) レーザーレベラー17台、トラクター3台、GPSキット5セット、溝堀機5台、アゼローター5台、ケンブリッジローラー1台、草刈機1台、農業用ドローン1台、リモートセンシングドローン1台</li> </ul>	A	A	B

<b>国営造成施設管理体制整備促進事業</b> 【農業基盤整備課】	管理体制整備推進協議会の開催や、景観活動を実施するなど、地域における協議や合意形成を推進した。また、施設管理への地域住民の参加、施設の管理協定の締結による安定的な管理体制の強化が図られた。	A	B	B
<b>多面的機能支払・環境保全向上対策事業</b> 【農業基盤整備課】	【多面的機能支払交付金】 農地・農業用水路等の資源や農村環境の保全活動を支援した。 取組面積(R4) 田15,369.85ha 畑1,869.50ha 草地 15.74ha 【環境保全型農業直接支払交付金】 環境保全型農業直接支援対策により、化学肥料・農薬の5割以上低減を図り、環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者を支援した。 取組面積(R4)カバークロップ123.93ha 堆肥69.83ha 有機農業62.47ha 有機農業(そば)13.62ha フェロモントラップ369.99ha	A	A	A

### 重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価																										
		達成度	有効性	効率性																								
<b>用排水施設維持管理事業</b> 【農業基盤整備課】	排水機場(15機場)及び農業用排水路の適正な管理に努め、集水路等の浚渫や、各施設の改修等を計画的に行い、農地防災や農業生産基盤の維持に努めた。	A	A	A																								
<b>農業拠点施設管理事業</b> 【北村産業振興課】	土壌分析件数 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>市民</td> <td>1,228</td> <td>1,480</td> <td>1,234</td> <td>1,804</td> <td>2,180</td> </tr> <tr> <td>市民以外</td> <td>441</td> <td>671</td> <td>1,131</td> <td>1,083</td> <td>1,062</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,755</td> <td>2,151</td> <td>2,365</td> <td>2,887</td> <td>3,242</td> </tr> </table>		H30	R1	R2	R3	R4	市民	1,228	1,480	1,234	1,804	2,180	市民以外	441	671	1,131	1,083	1,062	計	1,755	2,151	2,365	2,887	3,242	A	A	B
	H30	R1	R2	R3	R4																							
市民	1,228	1,480	1,234	1,804	2,180																							
市民以外	441	671	1,131	1,083	1,062																							
計	1,755	2,151	2,365	2,887	3,242																							
<b>林業振興事業</b> 【農務課】	豊かな森づくり推進事業による民有林植林実績(旧未来につなぐ森づくり推進事業) H24:33.99ha、H25:106.72ha、H26:57.65ha、H27:36.43ha、 H28:28.60ha、H29:18.26ha、H30:19.71ha、R11:12.72ha、 R2:8.23ha、R3:15.49ha、R4:11.05ha	B	A	B																								
<b>農業DX推進事業</b> 【農務課】	①マーケティング強化 ・既存作物の販路開拓及び新規作物の生産 ・商社や協力事業者から情報を収集し、現状の保有機材、土地面積、人員を勘案した収益モデルを作成 ・国の交付金制度に対する対応方策検討 ②データ分析・活用 ・同一面積である複数圃場と単一圃場の作業時間・労働時間の差異を算出 ・ロボットトラクタ及びUAV活用による労働時間の削減効果を算出 ・肥料投入量削減及び圃場内の生育不均一性改善に向けた可変施肥マップの提供サービス ③生産基盤最適化 ・堆肥散布及び土壌物理性診断を実施し、堆肥投入による土壌改善効果を可視化 ・堆肥の原料ごとの成分を把握し、化学肥料の削減に向けた堆肥と化学肥料の相互利用形態について検討 ・地域内での堆肥製造や他地域からの安定供給に向けた方策に関する検討 ・堆肥散布に係る請負事業ビジネスモデル検討	B	A	B																								
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 <table border="1"> <tr> <td>【達成度】</td> <td>【有効性】</td> <td>【効率性】</td> </tr> <tr> <td>A 十分である</td> <td>非常に有効</td> <td>改善の余地なし</td> </tr> <tr> <td>B 概ね十分である</td> <td>有効</td> <td>概ね効率が良い</td> </tr> <tr> <td>C やや不十分である</td> <td>やや有効でない</td> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td>D 不十分である</td> <td>有効でない</td> <td>大きく改善の余地あり</td> </tr> </table>		【達成度】	【有効性】	【効率性】	A 十分である	非常に有効	改善の余地なし	B 概ね十分である	有効	概ね効率が良い	C やや不十分である	やや有効でない	改善の余地あり	D 不十分である	有効でない	大きく改善の余地あり	<b>事業評価</b>	<b>3.4</b>	<b>B</b>									
【達成度】	【有効性】	【効率性】																										
A 十分である	非常に有効	改善の余地なし																										
B 概ね十分である	有効	概ね効率が良い																										
C やや不十分である	やや有効でない	改善の余地あり																										
D 不十分である	有効でない	大きく改善の余地あり																										

事務事業一覧

(単位:千円)

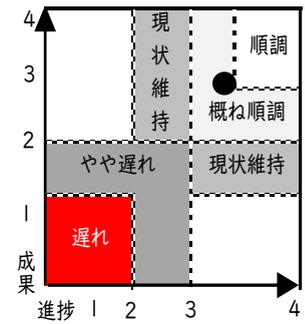
事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R2実績	R3実績	R4実績
1 農業委員会活動事業 【農業委員会】	農業委員会に関する法律のもと、農地法、農業経営基盤強化促進法、その他関係法令の許可事務についての確な判断と事務処理を実施し、安定的な農業経営の育成に努めるとともに、地域農業の振興と活性化を図る。	27,916	29,436	28,288
		(9.0人)	(9.0人)	(9.0人)
2 地域農政推進事業 【農務課】	関係機関・団体と連携のもと、地域農業を取り巻く状況を的確に把握し、地域特性に応じた国等の農業施策の活用を図り、市農業の進むべき道を構築していく。 農業振興地域整備計画の恒常的な維持管理により、適正かつ効率的な農用地等の利用調整の業務を行う。	11,915	11,904	1,870
		(0.8人)	(0.7人)	(0.7人)
3 担い手・農業法人等 育成支援事業 【農務課】	地域農業の担い手を対象とした経営管理能力等の向上を図るための研修支援及び振興作物の品質の向上や安定的な生産への支援等を行う。	3,658	3,856	2,825
		(2.1人)	(2.1人)	(2.1人)
4 新規就農・農業後継者 育成支援事業 【農務課】	国等が主催した就農相談会への参加のほか、研修中の支援である新規就農サポート事業や就農後の支援である農業次世代人材投資事業、新規参入支援事業、新たに創設された経営発展支援事業により、実践的農業研修生や新規就農者等へ支援を行う。	6,882	16,076	25,118
		(3.1人)	(3.1人)	(3.1人)
5 農業経営安定事業 【農務課】	農業者が借入れる資金への利子補給を行うことにより、規模拡大のための農地流動化、作業コストの削減のための機械化、経営の安定を図る。 ・農業経営基盤強化資金 ・岩見沢市農業活性化資金、農業経営緊急対策資金 ・畜産経営維持緊急支援資金	4,886	3,994	3,233
		(0.8人)	(0.8人)	(0.8人)
6 地産地消等所得向上 対策事業 【農務課】	平成18年に発足した「岩見沢市農産物消費拡大推進協議会」を核とし、市内での地場農産物の利用促進と宣伝活動、地場農産物の付加価値向上、市内外におけるイベントPR、産地・消費地間の交流促進等の取り組みを実施し、地域の活性化と地場農産物の消費拡大を図る。	2,965	1,511	2,033
		(3.0人)	(1.9人)	(1.6人)
7 産地づくり推進事業 【農務課】	岩見沢産農産物の安定的な供給を図るため、品質の向上や安定収量の確保による産地化を促進する。 ・経営所得安定対策の推進 ・高収益作物導入推進事業の推進	88,378	35,060	106,917
		(1.7人)	(1.5人)	(1.5人)
8 農業関係試験事業 【北村産業振興課】	基幹産業の生産振興に資するため、水稻・畑作・園芸作物の新技術や新品種の円滑な普及及び定着を図るための栽培試験の実施。また、新規就農者への研修指導を行う。	13,691	10,982	12,383
		(0.7人)	(0.7人)	(0.5人)
9 中山間地域等直接支払 交付金事業 【栗沢産業振興課】	適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を実施	38,699	36,890	36,890
		(0.4人)	(0.7人)	(0.7人)
10 農業拠点施設管理事業 【北村産業振興課】	農作物の適正栽培及び安定生産を助長するため、土壌分析診断及び施肥設計の指導などを行う。	9,417	14,435	14,310
		(0.6人)	(0.6人)	(0.5人)
11 鳥獣対策事業 【農務課】	エゾシカやアライグマ等の野生動物による、農林産物や生活環境への被害の防止・軽減を図るため、適正な捕獲や保護ができる者に対し許可を与え、被害を最小限にすべく迅速な対応を図る。	16,044	15,349	15,388
		(0.9人)	(0.9人)	(0.9人)
12 畜産経営安定事業 【農務課】	家畜伝染性疾患の予防、乳牛検定の実施、酪農ヘルパー派遣事業等に補助金を交付し、畜産農家の経営基盤の安定化・強靱化を推進する。	1,707	1,740	1,645
		(0.4人)	(0.4人)	(0.4人)
13 競馬場等施設管理事業 【農務課】	ハロンス岩見沢、岩見沢競馬場跡地、競馬場跡地市民農園における、施設の適正な維持管理を図る。	25,111	25,868	216,127
		(0.7人)	(0.9人)	(0.9人)
		92,716	92,436	97,289
		17,675	16,804	6,840
		18,778	18,556	17,735
		29,202	37,776	47,128
		10,646	9,594	8,913
		24,565	14,811	13,393
		100,618	45,560	117,567
		18,731	15,882	15,933
		41,579	41,790	41,860
		13,737	18,635	17,860
		22,524	21,649	21,778
		4,587	4,540	4,485
		30,151	32,168	222,517

14	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業 【農業基盤整備課】	北海道における農業の競争力を強化し、農作業の省力化を図るほ場の大区画化やゲリラ豪雨、干ばつ等の異常気象対策のほか、老朽化する農業水利施設の長寿命化などを図る生産基盤整備を促進するとともに農業生産コストの低減を図る。	99,156 (0.8人) 104,916	102,091 (0.5人) 105,591	104,116 (0.5人) 107,666
15	土地基盤整備事業 【農業基盤整備課】	・水田の有効活用を促進するため排水路の整備や、農家負担での土地改良事業を実施する。 ・営農上支障となる遊水処理及び不陸均平、暗渠の維持管理、その他の農用地の良好な生産環境の維持及び条件整備活動を支援する。	56,978 (2.8人) 77,138	52,300 (2.0人) 66,300	51,162 (2.3人) 67,492
16	水利施設管理強化事業 【農業基盤整備課】	国営土地改良事業により造成した農業水利施設について、地域における多面的機能の発揮、地域住民の施設管理への参画を促す観点等から、土地改良区の施設管理に係る支援を行い、高度な管理や管理体制の強化を図ることを目的とするものである。	81,215 (0.4人) 84,095	81,216 (0.4人) 84,016	81,216 (0.4人) 84,056
17	多面的機能支払・環境保全向上対策事業 【農務課/農業基盤整備課】	【多面的機能支払交付金】 農地・農業用水等が過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となってきた現状を踏まえ、地域共同による農地・農業用水等の基礎的な保全管理活動と老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等を行う活動に対して支援する。 【環境保全型農業直接支払交付金】 環境問題や食の安全・安心に対する関心の高まりから、より一層の環境負荷低減の取組と安全・安心農産物の消費者への提供が求められていることから、化学肥料・農薬の5割以上低減をするとともに、より環境保全効果の高い営農活動の取組を支援する。	675,020 (1.7人) 687,260	681,570 (1.4人) 691,370	679,865 (1.3人) 689,095
18	用排水施設維持管理事業 【農業基盤整備課】	排水機場及び農業用排水路の適正な維持管理に努め、農地防災に万全を期すことにより、農業の生産性向上、農家経営の安定を目的とする。	538,382 (4.6人) 571,502	677,887 (4.4人) 708,687	842,528 (5.4人) 880,868
19	農業環境施設管理事業 【農業基盤整備課/北村産業振興課】	施設の効率的な運営と良好な維持管理により、施設の有効利用を図り、地域の活性化と都市と農村の交流促進を目指す。	19,467 (0.5人) 23,067	12,513 (0.5人) 16,013	11,563 (0.3人) 13,693
20	農村体験公園管理事業 【栗沢産業振興課】	都市住民との交流、農産物の加工研究、地域の活性化と農業の振興を図るため、農村体験公園の運営管理を実施	15,929 (0.2人) 17,329	16,624 (0.3人) 18,724	14,776 (0.3人) 16,906
21	市有林管理事業 【農務課/栗沢産業振興課】	森林が持つ多面的機能の増進や、防風林による災害の未然防止を図るため、市有林の整備及び適正な維持管理を実施し、また、森林レクリエーション機能の活用の場として、森林公園等の適正な維持管理を図る。	35,947 (1.3人) 45,307	32,872 (1.0人) 39,872	44,838 (1.0人) 51,938
22	林業振興事業 【農務課】	森林の有する地球温暖化防止や、災害防止等の様々な公益的機能を維持増進するため、森林環境譲与税を活用した緑化思想の普及、一般民有林の整備等を積極的に推進する。	25,963 (0.3人) 28,123	26,302 (0.6人) 28,402	12,807 (0.6人) 17,067
23	農業DX推進事業 【農務課】	消費動向やニーズに即した農産物生産に向け、データ解析による土壌改良やスマート技術導入等による作業環境の最適化を図るなど、新たな農業体制の構築による地域農業の持続性確保・農業所得向上を目指す。			22,772 (1.0人) 29,872

【外部評価意見】	
----------	--

# 令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	<b>活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち</b>	評価結果
基本施策	2	<b>商工業の振興と中心市街地の活性化</b>	
	中小企業者における経営基盤の強化、人材育成、創業や新事業展開等に向けた取組みを関係機関とも連携して支援することにより、地域経済の活性化を図ります。 また、商業者や関係団体が行う集客・販売促進事業を支援するとともに、中心市街地の活性化に向けた賑わいの創出や都市機能の集積、居住者の誘導等を推進します。		
担当課	商工労政課、中心市街地活性化推進室		

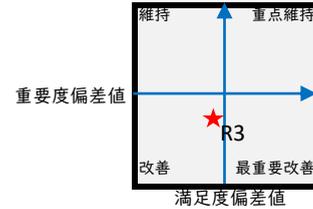


## 目標達成状況

### 【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	5.7	9.7		30位/32施策⇒28位/32施策
重要度	0.358	0.502		31位/32施策⇒20位/32施策
改善度	-2.10	4.68		20位/32施策⇒10位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

### 【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
商品販売額	1,364億円 (H26)	↗	小売業と卸売業を合わせた商品販売額	1,557億円 (H28)	今後調査 予定	今後調査 予定	今後調査 予定	
創業件数	14件 (H28)	↗	市の創業塾や相談窓口による「創業支援」を受けて創業した件数	15件	17件	17件	13件	D
歩行者（自転車）通行量	3,626人 (H29)	↗	中心市街地口の字4地点（駅前通、栄通、1条通、4条通）の歩行者等通行量の合計	3,419人	2,683人	2,818人	3,211人	A
まちなか居住人口	3,564人 (H29)	↗	中心市街地に居住する人口	3,536人	3,526人	3,466人	3,410人	B
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 B:現状値より低下したが昨年度より向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		2.7	A	

分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。</li> <li>・歩行者（自転車）通行量は、新型コロナウイルスによる外出規制等が和らいだことにより回復傾向となった。</li> <li>・まちなか居住人口は、H29の現状値とR4で比較した場合、全市人口が7.33%（▲6,070人）減少する中、中心市街地は4.32%（▲154人）の減少に留まり、一定の成果が表れているが、R3とR4で比較した場合については、人口減少率が全市と同水準（全市▲1.74%、中心市街地▲1.62%）となった。</li> </ul>
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援事業は、コロナ禍もあり創業件数は現状値及び昨年度ともに低下したが、アフターコロナを見据え、創業塾への参加者は増加（R2:28人、R3:41人、R4:48人）しており、令和5年度以降は創業件数が増加することが見込まれる。プレミアム付建設券は地域住民からは好評で予定数量を超える購入希望があり、令和4年度の経済波及効果は24億7,700万円となった。</li> <li>・まちなか居住人口は、これまでの市営住宅建設や道営住宅誘致、民間事業者による集合住宅等整備支援などの実施効果に加え、商業や公共交通などの都市機能の利便性による一定の居住ニーズがあり、全市と比較して人口減少率は少ない。また、中心市街地の空き地数はH25年に245件あったがH29年に217件、R3年に196件と減少。R4年は206件に増加しているものの中心市街地内でも商業業務集積地区を除く居住地域の空き地や老朽家屋解体跡地への戸建住宅建設が一定数あり、市全域と比較すると人口減少が抑制されている。</li> <li>・歩行者（自転車）通行量については、新型コロナウイルスによる外出規制等が緩和され、中止されていたイベント等が再開され、公共・公益施設の利用者も増加するなど人流が回復傾向である。</li> </ul>
-------	--

現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地でも商業業務集積地区内では、空き地に加え、建物の老朽化によって店舗や住居として利用が困難な建物が増加しており、土地利用度の低下が課題。</li> <li>・新しい生活様式、情報化の進展、電子商取引の増加、遠隔サービスや予約システムの導入等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけに消費者ニーズや消費者動向など社会が変化し、中心市街地へ来街する動機や目的が希薄化していると考えられ、商業をはじめ中心市街地の機能を持続的に維持するためには変化する社会への対応が必要。</li> <li>・創業支援にあたっては、令和4年度より市内学生を対象とした機運醸成セミナーや広報特集を開始したところであり、将来的に、都市部へ就職した若者が創業を期にUターンすることによる移住・定住などにつなげるため、継続して取り組むことが必要。</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援事業は、関係機関との連携を深め、引き続き事業を展開していく。プレミアム付建設券は、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進に大きく寄与しており継続して実施する。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式や消費者ニーズの変化を踏まえ、岩見沢市商店街振興組合連合会や中心市街地の核施設である「であえーる岩見沢」等での事業を実施・支援できるよう関係団体と連携し検討を進める。また、岩見沢市商店街振興組合連合会と連携した岩見沢まちなか商店街LINE公式アカウント開設を通じた情報発信など、デジタル化や消費者ニーズの変化への対応に向けたアプローチを継続するほか、中心市街地の持続的な機能の維持や発展に向けて時勢にあった施策や支援制度への改善に向けて検討する。</li> <li>・まちなか居住については、引き続き民間共同住宅等の供給促進や空き店舗等の住宅転用による利活用に取り組む。</li> </ul>

### 重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
商工金融円滑化事業 【商工労政課】	金融機関との協調のもと、地域の実情に即した制度融資の実施により、市内中小企業への事業資金供給の円滑化を図った。 融資件数 H30:82件、R1:62件、R2:70件、R3:82件、R4:73件	A	A	A
創業支援事業 【商工労政課】	商工会議所や金融機関などと連携し、ワンストップ相談窓口や創業塾等の支援策の実施により、市内における創業を促進した。 創業者数(補助活用なしも含む) H30:15件、R1:15件、R2:17件、R3:17件、R4:13件	C	B	A
プレミアム付建設券発行支援事業 【商工労政課】	経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進した。 経済波及効果 H30:23億7,500万円、R1:21億5,300万円、R2:22億5千万円、R3:31億9,200万円、R4:24億7,700万円	A	A	A
中心市街地活性化対策事業 【中心市街地活性化推進室】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなか活性化事業補助金によるソフト事業支援 4件 3,324千円</li> <li>・魅力ある店舗づくり支援事業補助金による空き店舗等改修費支援 2件 685千円</li> <li>・まちなかまちづくり支援事業 1件 832千円</li> </ul>	B	B	C
ポルタビル利用促進事業 【中心市街地活性化推進室】	・交流空間の利用実績 396件 51,983人	A	B	B
<b>●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点</b> 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価	3.4	B

### 事務事業一覧

(単位:千円)

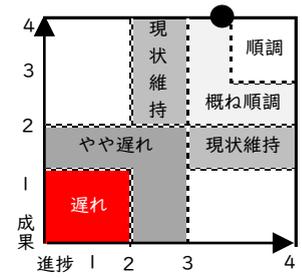
事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R2実績	R3実績	R4実績
1 商工経営近代化促進事業 【商工労政課】	岩見沢商工会議所、岩見沢地方中小企業相談所、いわみざわ商工会、北海道中小企業総合支援センター、北海道中小企業団体中央会と連携し、中小企業等の経営安定と高度化を促進する。	19,295 (1.2人) 27,935	19,305 (1.2人) 27,705	19,371 (1.2人) 27,891
2 商工金融円滑化事業 【商工労政課】	金融機関との協調のもと、地域の実情に即した制度融資の実施により、市内中小企業への事業資金供給の円滑化を図る。	1,437,106 (1.2人) 1,445,746	1,298,263 (1.2人) 1,306,663	1,463,470 (1.2人) 1,471,990
3 鉄北地域振興センター管理事業 【商工労政課】	鉄北地域の振興及び活性化を図り、当市の経済の発展に資することを目的として設置している「鉄北地域振興センター」の管理、運営を行う。	332 (0.3人) 2,492	293 (0.3人) 2,393	132 (0.3人) 2,262

4	創業支援事業 【商工労政課】	商工会議所や金融機関などと連携し、ワンストップ相談窓口や創業塾等の支援策の実施により、市内における創業を促進する。	11,561	8,960	7,853
			(0.4人)	(0.4人)	(0.4人)
5	プレミアム付建設券 発行支援事業 【商工労政課】	経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進する。※令和2年度から、商品券事業を廃止し、プレミアム付建設券発行支援事業に名称変更。	65,000	115,064	90,200
			(0.2人)	(0.2人)	(0.2人)
6	商店街近代化促進事業 【商工労政課】	岩見沢市商店街振興組合連合会と連携し、商店街の活性化を図る。	1,875	1,896	1,896
			(0.2人)	(0.2人)	(0.2人)
7	中心市街地活性化対策事業 【中心市街地活性化推進室】	「岩見沢市まちなか活性化計画(後期プラン)」に基づき、中心市街地活性化協議会や商工業者など関係団体と連携を図り、官民協働による中心市街地の活性化を図る。	15,768	17,318	16,987
			(2.0人)	(1.0人)	(1.5人)
8	駅東施設管理事業 【中心市街地活性化推進室】	イベントホール、駅東市民広場公園、コミュニティ東駐車場の3施設を一体的に管理し、イベントの開催や各団体によるスポーツやサークル活動などの利用を通じ、中心市街地の活性化及び商業振興を図る。	17,495	17,969	23,065
			(0.2人)	(0.2人)	(0.5人)
9	ポータルビル利用促進事業 【中心市街地活性化推進室】	中心市街地の核施設「であえーる岩見沢」の交流空間などを活用して集客力を高め、その集客効果を周辺商店街へ波及させるよう努めるとともに、計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化や安全性・利便性の向上を図る。	134,063	121,361	108,707
			(0.8人)	(0.8人)	(1.0人)
10	特別会計公設卸売市場費 【商工労政課】	生鮮食品等の安定供給に努め、市民への安全安心な食材提供と地場農産物の流通経路を確保するため、市場の管理運営を行い、流通の円滑化を促進する。	31,352	36,151	36,690
			(0.0人)	(0.0人)	(0.0人)
			31,352	36,151	36,690

【外部評価意見】	
----------	--

# 令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3 <b>活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち</b>	評価結果
基本施策	3 <b>新産業の創出と企業立地の推進</b> 地域経済の活性化と魅力ある雇用の拡大を図るため、高度ICT基盤をはじめとする地域資源を最大限活用し、成長分野における新産業の創出や新分野進出に取り組むとともに、企業立地の推進と集積を図ります。	
担当課	企業立地推進室、情報政策課	

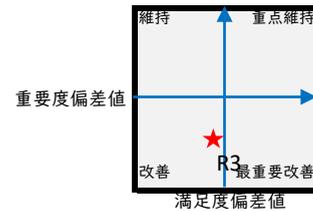


## 目標達成状況

### 【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	3.9	6.2		31位/32施策⇒32位/32施策
重要度	0.364	0.503		30位/32施策⇒19位/32施策
改善度	-0.11	8.28		17位/32施策⇒7位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

### 【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
工業団地の新規立地企業数	新規	↗	工業団地の新規立地企業数	0件	0件	2件	2件	A
地域特性を活かす産業の集積や域内企業連携数	新規	↗	地域未来投資促進法に基づく基本計画に掲げる4分野への企業集積	0件	0件	0件	0件	
地域経済牽引事業の新規事業件数	2件	4件 ↗	地域の特性を活用して高い付加価値を創出し、地域内の事業者への経済的波及効果をもたらす事業	2件	3件	3件	4件	A
<b>●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点</b> A:現状値及び昨年値ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 A:現状値より低下したが昨年値より向上 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		4.0	A	

分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意識調査における「満足度」は最も低いが、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。</li> <li>・指標については、地域経済牽引事業の新規事業件数は増加により向上。</li> <li>・地域経済牽引事業計画においては、令和4年度に新たに1件が承認されたことにより、目標値4件を達成した。</li> </ul>
----	---

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さっぽろ連携中枢都市圏との連携により、展示会に共同出展し企業誘致活動を行った（1回）。</li> <li>・進出企業の本社を訪問し、設備投資の状況等を把握するとともに、市の施策を情報提供する等フォローアップを行った。</li> <li>・地域資源を活用した新事業の創出等に向けて、企業を対象にニーズ調査や経済施策情報発信などを実施。具体的に事業化を検討している企業の発掘につながったとともに、実際に発信した情報により補助金等の経済施策活用につながった事例もあり、一定の効果があった。</li> <li>・策定支援を行った地域経済牽引事業計画について、北海道知事の承認を受けた（1件）。</li> </ul>
-------	---

現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業ニーズを的確に把握するとともに、新たな社会の変化等を勘案した時世にあった施策を検討し、展開する必要がある。</li> <li>・少子高齢化や人口減少、さらには雇用のミスマッチなどにより人材確保が難しくなっている。また、雇用者数の増加だけでなく、生産性向上等による就労者1人あたりの所得向上や就労環境の改善など、良質な雇用創出が必要となっている。</li> </ul>
-------	---

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や道等の制度との連携のもと、企業の進出や成長への支援を図っていく。</li> <li>・地域経済全体の活性化を目指し、国内企業の設備投資の動向や、進出意向等の情報収集、また各種展示会への出展などによるPR、道内外企業への訪問など、各種取組を推進していく。</li> </ul>
--------	---

## 重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
地域イノベーション推進事業 【情報政策課】	・健康ポイントアプリによる地域DX実証実験 ・ドローン農作業低炭素化実証実験 ・EV自動運転バスの公道走行実証実験 ・人材育成事業による研修修了者数:42人 ・テレワークセンター利用延べ人数:152人	B	A	B
企業立地推進事業 【企業立地推進室】	・地域経済牽引事業計画策定支援実績:1件 ・新産業創出・雇用促進支援補助金実績:計画認定・補助金交付1件、計画認定1件 ・課税免除適用企業実績:4社 ・進出企業フォローアップ、企業訪問等実績:33件 ・工業団地の分譲もしくは貸付面積/市所有分譲用地面積:95.8%	A	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】                      【有効性】                      【効率性】 A 十分である                      非常に有効                      改善の余地なし B 概ね十分である                      有効                      概ね効率が良い C やや不十分である                      やや有効でない                      改善の余地あり D 不十分である                      有効でない                      大きく改善の余地あり		事業評価	3.5	B

## 事務事業一覧

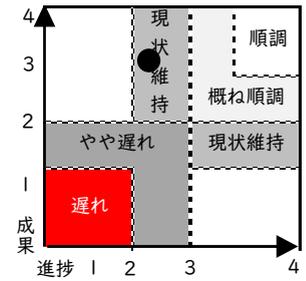
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R2実績	R3実績	R4実績
1 テレワークセンター管理事業 【情報政策課】	・岩見沢市の高度情報基盤と、豊かな自然環境を活用した滞在型オフィス施設である「テレワークセンター」2棟を運用。	6,034 (0.0人)	5,737 (0.0人)	14,097 (0.1人)
		6,034	5,737	14,807
2 新産業関連施設管理事業 【情報政策課】	・ITビジネス拠点施設である新産業支援センターの効率・効果的な施設運用及び維持管理。 ・企業創出支援のため、レンタルオフィス・インキュベーションルームの貸出。	66,817 (0.0人)	34,592 (0.0人)	28,104 (0.2人)
		66,817	34,592	29,524
3 企業立地推進事業 【企業立地推進室】	企業立地を促進し、雇用の拡大と地域産業の活性化を行い、地域経済の自律的発展と基盤強化を図る。	2,670 (1.5人)	3,746 (1.5人)	11,286 (2.0人)
		13,470	14,246	25,486
4 特別会計企業用地造成費 【企業立地推進室】	工業団地を形成するため、用地を確保、造成し、工業団地として分譲する。	24,256 (0.0人)	4,047 (0.0人)	4,451 (0.0人)
		24,256	4,047	4,451
5 地域イノベーション推進事業 【情報政策課】	市民が安心して快適に生活できる社会形成を目指し、ICT環境や未来技術、地域資源等を用いた新たな社会環境の形成(地域DX)に取り組む。			40,942 (2.0人)
				55,142

【外部評価意見】	
----------	--

# 令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	4	雇用の拡大と就業環境の充実 関係機関や事業者との連携により安定した雇用を確保するとともに、高度ICT基盤も活用した企業誘致や新分野進出、創業支援等による新しい雇用の創出を図ります。また、若者や女性、高齢者、障がい者など働く意欲のあるすべての市民が安心して働くことができる就業環境の充実を目指します。	
担当課	商工労政課		



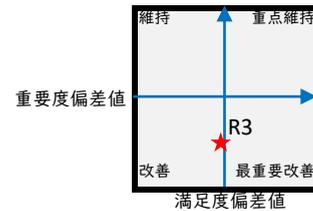
外部評価対象施策

## 目標達成状況

### 【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	3.6	6.4		32位/32施策⇒31位/32施策
重要度	0.418	0.512		22位/32施策⇒15位/32施策
改善度	5.89	9.38		8位/32施策⇒5位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。)[0~100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1~1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2018年調査:-22.88~20.26]

### 【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
完全失業率	3.4% (H27)	↘	労働力人口のうち、完全失業者が占める割合	2.6%	2.9%	3.1%	3.2%	C
有効求人倍率	1.04倍 (H28)	↗	[有効求人数]÷[有効求職者数] ※ハローワーク岩見沢管内	1.24倍	1.13倍	1.19倍	1.28倍	A
就職件数	1,236人 (H28)	↗	ハローワークの職業紹介で就職した人数 (岩見沢に住所がある方)	1,020人	813人	765人	757人	C
市内高校の地元就職率	32.6% (H28)	↗	市内の高校に通う高校3年生の地元企業への就職率	31.7%	40.0%	32.6%	40.2%	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 D:現状値及び昨年度ともに低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 C:現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数				成果指標評価		3.0	A	

分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。</li> <li>・完全失業率及び有効求人倍率は社会経済情勢に大きく影響を受けるが、前年と比較し、完全失業率:悪化、有効求人倍率:改善と別の動きを示している。一般的に、完全失業率は有効求人倍率よりも少し遅れて変化があると言われていることから、今後有効求人倍率が改善されれば、完全失業率も改善されると見込まれる。</li> <li>・就職件数も社会経済情勢に大きく影響を受けるが、現状値及び昨年度に比べ低下している。現在は売り手市場であり、今後改善されると見込まれる。</li> <li>・「市内高校の地元就職率」は高校生を対象としたセミナーや模擬面接などに取り組んだことで、現状値及び昨年度ともに向上した。</li> </ul>
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的な景気動向と同様の動きを岩見沢市でも見せるが、令和5年3月の有効求人倍率の比較では、北海道1.05に対して岩見沢市1.08と若干高い状況にあり、当市の取組みの効果があつた。</li> </ul> <p>市内高校就職内定率 H30:100%、R1:99.54%、R2:98.84%、R3:98.45%、R4:100%                      通年雇用化人数 H30:34人、R1:22人、R2:27人、R3:38人、R4:21人                      合同企業説明会企業者数 H30:46社、R1:37社、R2:28社、R3:40社、R4:40社                      合同企業説明会来場者数 H30:72人、R1:61人、R2:62人、R3:46人、R4:36人</p>
-------	---

現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の取組み(シルバー人材センターが実施する高齢者就業機会確保事業への支援、季節労働者の通年雇用化、合同企業説明会実施、南空知地域が連携し、高校生等を対象とした就職セミナー実施、職業訓練センターにおける技能者育成、中小企業の勤労者への福利厚生事業等)は、雇用の拡大と就業環境の充実において重要な取組みである。</li> </ul>
-------	--

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標は、社会経済の状況により大きく影響を受けるが、引き続き、各協議会や関係機関と連携を図り、継続して実施する。</li> <li>・中小企業等が職業訓練センターをより活用できるよう、職業訓練校を所管する北海道と適宜調整する。</li> </ul>
--------	---

### 重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
職業能力向上事業 【商工労政課】	令和4年度職業訓練校受講生数 23人、うち新入校生9人 令和4年度技能者訓練教育助成金 24人(前年度受講生が助成対象) 3,754千円 ※感染症の影響が徐々に落ち着いてきたことに伴い、会社が業務多忙による人員不足を補うため、受講生を途中で退校させるケースや、受講生が他の業種への転職を理由に会社を離職し退校するケースなどにより受講生数が大幅に減少したが、令和4年度に実施した訓練日短縮(90日→78日 ※1日の時間数増により対応)や助成金単価の増額予定等の周知により、令和5年度は新入校生が大幅増となっている。(R4:9人→R5:18人)	C	C	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		2.3 C

### 事務事業一覧

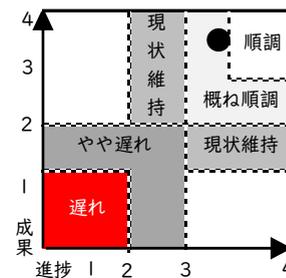
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R2実績	R3実績	R4実績
1 雇用促進事業 【商工労政課】	雇用関係の情報収集・提供を行うとともに、各協議会として雇用関係事業を実施し、雇用の安定を図る。	15,955 (1.5人)	18,566 (1.5人)	18,968 (1.5人)
		26,755	29,066	29,618
2 職業能力向上事業 【商工労政課】	職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員育成に取り組む事業者を支援するなど、労働者の技能・技術の向上を図り、地域産業の発展に努める。	8,172 (0.5人)	7,098 (0.5人)	5,943 (0.5人)
		11,772	10,598	9,493
3 勤労者福祉事業 【商工労政課】	市内中小企業の振興と勤労者の福利厚生事業の充実や生活安定を目的として、岩見沢市勤労者共済会へ補助を行う。	1,532 (0.5人)	1,508 (0.5人)	1,546 (0.5人)
		5,132	5,008	5,096

【外部評価意見】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校を卒業する子どもが札幌の専門学校や就職先を求めて、岩見沢を離れるという実態を踏まえると、市内に働き先がないから地元採用率が向上しないのか、あるいは地元企業のPRが不足しているからなのか、要因等について分析されたい。</li> <li>・労働力を求める市内企業が増えていの中にあつて、地元採用率40%は低く危惧される数値であるため、評価基準に基づくものだけではなく、全体の傾向を捉え、適切に分析し評価されたい。</li> </ul>
----------	---

# 令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	5	地域資源を活かした観光の振興 観光誘客の拡大による交流人口の増加や地域の活性化を図るため、関係団体や事業者、市民と行政が一体となって、本市の持つ豊富な地域資源を発掘・活用するとともに、その魅力を広く国内外に情報発信することにより、何度でも訪れたいまちづくりを推進します。	
担当課	観光物産振興課		



## 目標達成状況

### 【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	9.6	11		24位/32施策⇒27位/32施策
重要度	0.417	0.484		23位/32施策⇒25位/32施策
改善度	1.62	0.93		16位/32施策⇒15位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

### 【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
観光入込客数	119万人 (H28)	↗	北海道観光入込客数調査要領に基づく観光入込客数	111万人	59万人	61万人	87万人	B★
メープルロッジ宿泊者数	4,693人 (H28)	↗	メープルロッジに宿泊した人数	8,251人	5,863人	7,568人	9,522人	A
市内宿泊施設の稼働率	52.1% (H28)	↗	[1年間の延べ宿泊客数]÷[延べ宿泊定員合計×1年間]×100	47.6%	36.3%	41.3%	48.9%	B★
観光協会ホームページへのアクセス件数	91,376件 (H29)	↗	観光協会ホームページへのアクセス件数	89,518件	57,004件	52,243件	94,056件	A
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 D:現状値及び昨年値ともに低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数				成果指標評価		3.5	A	

※★印は、コロナの影響後、現状値水準まで回復に至っていないため、変則的な評価を行っています。

分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大を受け、令和2・3年度はほぼ全てのイベントが中止となっていたが、くりさわ農業祭を除く主要イベントが3年ぶりに復活したこともあり、観光入込客数はコロナ禍前の8割程度まで回復した。また、メープルロッジ宿泊数については、コロナ禍前の水準を超えており、感染対策により安全・安心して過ごせる環境づくりと、今まで取り組んできた魅力向上の成果が表れている。</li> </ul>
----	---

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和に伴い、岩見沢の5大祭りのうち「彩花まつり」「百餅祭り」「IWAMIZAWAドカ雪まつり」「きたむら田舎フェスティバル」を3年ぶりに通常再開することができ、入込客数の増に寄与した。</li> <li>・メープルロッジでは各種プロモーションにより利用客が増加し、接客や料理のサービス向上に努めたことで、大手旅行サイトによるユーザーからの評価も高く、リピーター獲得を図ることができ、コロナ禍においても、利用客増を図ることができた。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大前の平成30年度と比較して、令和4年度の日帰り入浴者数が2万人増加している北村温泉を活用し、宿泊施設稼働率向上に向け、夕食を工夫した宿泊プランの導入等を行っている。</li> </ul>
-------	--

現況と課題	新型コロナウイルス感染症拡大によりR2・R3と当市観光入込客数が大幅に減少したものの、R4からは回復傾向にあり、メープルロッジにおいては利用客の確保が十分になされているほか、じゃらん主催の「発表!宿泊満足度ランキング2022」でも第2位を受賞するなど、宿泊客には特に高く評価されており、過去最高の集客につながった。今後はコロナ禍以前の観光入込客数の回復が課題である。
-------	---

今後の方向性	・新型コロナウイルスの収束に伴い全国的にインバウンド需要の回復が見込まれるとともに、国内ではコロナ禍以降「少人数化」「短期化」「近距離化」の旅行も増加傾向にあることから、これら多様なニーズにも対応できるよう、マイクロツーリズムのほか、インバウンド向け旅行商品の開発など、海外を含めた誘客促進を図っていく。
--------	--

### 重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価																	
		達成度	有効性	効率性															
観光振興戦略推進事業 【観光物産振興課】	・着地(体験)型観光商品の開発数 (H30)15本 → (R1)5本 → (R2)4本 → (R3)2本 → (R4)2本 ・観光協会における着地(体験)型観光商品及び特産品の販売額 (H30)8,283千円 → (R1)11,999千円 → (R2)9,572千円 → (R3)13,022千円 → (R4)17,516千円	B	B	B															
ふるさと毛陽地域振興事業 【観光物産振興課】	・メープルロッジの宿泊稼働率 (H30)63.6% → (R1)71.0% → (R2)50.9% → (R3)65.8% → (R4)83.6% ・メープルロッジの売上高 (H30)145,871千円 → (R1)158,303千円 → (R2)130,653千円 → (R3)172,482千円 → (R4)227,266千円 ・メープルロッジの外国人宿泊客延数 (H30)407人 → (R1)575人 → (R2)12人 → (R3)2人 → (R4)95人	A	A	A															
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点																			
<table border="0"> <tr> <td>【達成度】</td> <td>【有効性】</td> <td>【効率性】</td> </tr> <tr> <td>A 十分である</td> <td>非常に有効</td> <td>改善の余地なし</td> </tr> <tr> <td>B 概ね十分である</td> <td>有効</td> <td>概ね効率が良い</td> </tr> <tr> <td>C やや不十分である</td> <td>やや有効でない</td> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td>D 不十分である</td> <td>有効でない</td> <td>大きく改善の余地あり</td> </tr> </table>		【達成度】	【有効性】	【効率性】	A 十分である	非常に有効	改善の余地なし	B 概ね十分である	有効	概ね効率が良い	C やや不十分である	やや有効でない	改善の余地あり	D 不十分である	有効でない	大きく改善の余地あり	事業評価	3.5	B
【達成度】	【有効性】	【効率性】																	
A 十分である	非常に有効	改善の余地なし																	
B 概ね十分である	有効	概ね効率が良い																	
C やや不十分である	やや有効でない	改善の余地あり																	
D 不十分である	有効でない	大きく改善の余地あり																	

### 事務事業一覧

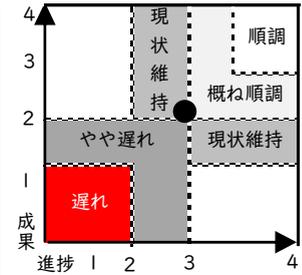
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R2実績	R3実績	R4実績
1 観光振興戦略推進事業 【観光物産振興課】	平成30年度からさらに3年間の期間延長した「岩見沢市観光振興戦略」に基づき、当市の観光資源となる農業、ワイン、雪、歴史、エンターテインメントなどの観光資源を活かした体験型観光メニュー構築、情報発信や観光推進基盤の強化を図り、観光入込客数の増加につながる各種取り組みを推進する。	13,714 (2.0人)	9,235 (1.5人)	9,186 (1.0人)
		28,114	19,735	16,286
2 観光物産振興事業 【観光物産振興課】	岩見沢の地域特産品や観光資源を道内外に紹介するとともに、当市の特色や地域性のアピール、また特産品の販路拡大の一助を行うことにより地域経済の活性化を図る。	38,414 (2.0人)	38,538 (2.0人)	56,491 (1.0人)
		52,814	52,538	63,591
3 ふるさと毛陽地域振興事業 【観光物産振興課】	平成29年度に開業以来初めてとなる大規模改修を実施したログホテルメープルロッジの利用客及び稼働率の向上や交流人口の増加を図ること、岩見沢の観光や地域の活性化、農村の交流につなげる。	55,901 (1.0人)	55,983 (1.0人)	61,723 (1.0人)
		63,101	62,983	68,823
4 北村温泉施設管理事業 【観光物産振興課】	いわみざわ北村温泉施設の指定管理者への適切な管理運営の指導及び施設維持管理の実施。	2,820 (0.5人)	4,263 (0.5人)	10,461 (0.5人)
		6,420	7,763	14,011
5 北村赤川鉱山管理事業 【観光物産振興課】	天然の地下資源である温泉水並びに水溶性メタンガスの有効活用を図るため、法令による鉱山を設置し、施設の安全な稼働と適切な維持管理業務を実施。	44,709 (1.0人)	26,326 (1.0人)	42,408 (0.5人)
		51,909	33,326	45,958

【外部評価意見】	
----------	--

# 令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	6	移住・定住の促進 将来にわたって地域の活力を維持・発展させるため、市内在住者の定着と市外からの移住の促進に向けた住宅、就業、結婚、子育て等の多様な施策を展開するとともに、本市の魅力や優位性を効果的に発信するため、シティプロモーションの取組みを推進します。	
担当課	秘書課、企画室		

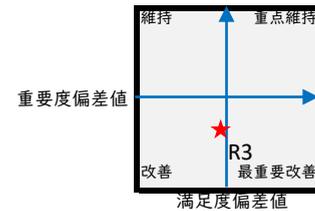


## 目標達成状況

### 【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	6.1	8		29位/32施策⇒30位/32施策
重要度	0.398	0.511		24位/32施策⇒16位/32施策
改善度	1.86	7.55		15位/32施策⇒8位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2018年調査:-22.88～20.26]

### 【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
人口の社会増減数	▲444人 (H29)	↗	住民が市外に転出したり、他自治体の住民が市内に転入したりすることによる人口の増減	▲575人	▲341人	▲349人	▲389人	C
市外からの転入者数	2,836人 (H28)	↗	他自治体から市内に転入した住民の人数	2,542人	2,450人	2,501人	2,406人	D
推計人口と実際の人口の差	▲1,599人 (H27)	↗	[国勢調査における市の人口]-[人口ビジョンにおける推計人口]	-	-	▲142人	▲142人	B
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 A:現状値より低下したが昨年値より向上 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.0	B	

分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。</li> <li>・成果指標となる社会動態数は、20～29歳の若年層の転出超過が大幅に改善した(20～29歳の社会動態 R3:▲320人⇒R4:▲225人)。</li> <li>・市外への転出者は昨年度よりも減少(R3:2,850人⇒R4:2,795人)したが、転入者数も減少したことにより、社会増減で見ると、減少幅が大きくなった。</li> <li>・R2国勢調査による人口79,306人と人口ビジョン推計人口79,448人との差引の差は、▲142人となっている。</li> </ul>
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住定住にかかる相談窓口の充実や、移住者が住宅を購入する際の助成、市内での生活体験機会の提供などを行うことにより、移住定住の促進を図っているが、成果指標の改善には至っていない。</li> <li>・市内での生活体験機会の提供を行うお試し暮らし事業については、市内のゲストハウス等を活用し、移住検討者が現在岩見沢市に住んでいる市民と交流出来るよう制度変更を行った。</li> <li>・市ホームページ内の市の魅力発信ポータルサイトを中心に様々な媒体を活用し、市の魅力を発信するとともに、WEB広告を掲載することでポータルサイトへのアクセス数が増加しており、岩見沢市に興味・関心を持つ人の増加に繋がっているが、成果指標に寄与するには至っていない。</li> </ul>
-------	--

現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅購入支援助成金及びお試し暮らし事業には一定の需要があり、移住に結びついている実績もあるが、直接的に移住・定住を促進する上での成果としては弱く、費用対効果の面で課題がある。</li> <li>・シティプロモーション事業は、評価指標に直接的に寄与するものではないが、岩見沢市に興味・関心を持つ人が増加することで、他事業との相乗効果により、将来の移住・定住に繋がると考える。今後は発信するコンテンツの充実が課題。</li> </ul>
-------	--

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住定住促進事業の効果やニーズを検証し、必要な事業の選別・見直しを図る。</li> <li>・R4年4月に開設した市の魅力発信ポータルサイトを活用し、他事業との連携や市民活動を掲載するなど、岩見沢市のさまざまな魅力や暮らしを発信していく。</li> </ul>
--------	--

### 重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
シティプロモーション推進事業 【秘書課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の魅力発信ポータルサイト(R4.4.1開設) R4アクセス数:36,993件</li> <li>・WEB広告掲載 R4.4~R5.3 12カ月間</li> <li>・SNSによる発信 Facebook:R4投稿数74件、Instagram:R4投稿数73件</li> </ul>	B	B	B
地域おこし推進事業 【企画室】	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、市外に居住する意欲あふれる人材を積極的に誘致し、その定着を図るとともに、みる・とーぶプロジェクトによる地域PRや地域おこし、交流事業に取り組んだ。</li> <li>・R4:新規推進員採用3名(4月:2名、5月:1名)</li> </ul>	A	A	B
移住定住促進事業 【企画室】	<ul style="list-style-type: none"> <li>岩見沢市での暮らしを選ぶ人を増やすため、移住及び定住の促進を図る</li> <li>・空き家等利活用促進事業 11件</li> <li>・住宅購入支援事業 助成金利用件数 31件</li> </ul>	C	B	C
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】                      【有効性】                      【効率性】 A 十分である                      非常に有効                      改善の余地なし B 概ね十分である                      有効                      概ね効率が良い C やや不十分である                      やや有効でない                      改善の余地あり D 不十分である                      有効でない                      大きく改善の余地あり		事業評価	3.0	B

### 事務事業一覧

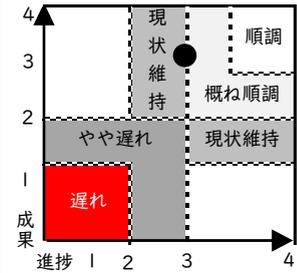
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R2実績	R3実績	R4実績
1 シティプロモーション推進事業 【秘書課】	市ホームページを中心に様々なメディアを活用しながら、子育て世代をターゲットに岩見沢の魅力を広く発信する。	13,719	1,104	1,422
		(0.0人)	(0.0人)	(0.0人)
		13,719	1,104	1,422
2 地域おこし推進事業 【企画室】	朝日、美流渡、毛陽、万字などの東部丘陵地域に「地域おこし推進員」を配置し、地域住民の方々や団体等と協力しながら、地域資源の発掘・PR、地域活動への支援・協力等、地域振興に資する活動を展開	4,079	4,855	12,351
		(0.5人)	(0.5人)	(0.5人)
		7,679	8,355	15,901
3 移住定住促進事業 【企画室】	岩見沢市での暮らしを選ぶ人を増やすため、「岩見沢市総合戦略」に基づく事業を実施し、岩見沢市に魅力を感じるまちづくりを進めます。	42,714	41,167	25,551
		(1.5人)	(1.5人)	(1.5人)
		53,514	51,667	36,201

【外部評価意見】	
----------	--

# 令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	7	国際・地域間交流の推進	
	海外の姉妹都市との交流活動の推進を通じた国際感覚の醸成や多文化への理解の促進を図るとともに、市内在住の外国人や観光客が快適に過ごすことができるような共生のまちづくりを推進します。 また、国内の都市間交流を深め、地域間連携の強化や交流人口の増加を図ります。		
担当課	庶務課	外部評価対象施策	

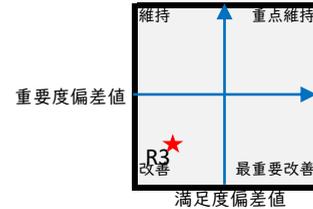


## 目標達成状況

### 【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	8.3	8.2		27位/32施策⇒29位/32施策
重要度	0.386	0.436		27位/32施策⇒32位/32施策
改善度	-1.06	-3.06		18位/32施策⇒22位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2018年調査:-22.88～20.26]

### 【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
中高生の姉妹都市交流事業参加者数	401人 (H28)	↗	S60年度からの姉妹都市への派遣者数の累計	435人	中止	中止	441人	A
国際交流事業参加者数	150人 (H28)	↗	各種国際交流行事の参加者数の合計	190参加者	1638閲覧者数	1821閲覧者数	109参加者 429閲覧者数	D
市内の外国人居住者数	142人 (H29)	↗	外国人の住民登録者数の合計	205人	228人	210人	282人	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 D:現状値及び昨年値ともに低下 A:現状値より低下したが昨年値より向上 C:現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数				成果指標評価		3.0	A	

分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は最も下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策を推進していく。</li> <li>・姉妹都市交流事業については、5年毎の大人の訪問団派遣年を除き、毎年10人程中高生を姉妹都市へ派遣している。令和2～3年度は大人の訪問団を予定していたが、新型コロナウイルス感染症により中止となった。令和4年度は3年ぶりの中高生訪問となったが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、参加者が募集人数に満たない4名となり、延べ人数は441人となった。(現地での感染を考慮し団長を2名とした)</li> <li>・国際交流参加者数については、新型コロナウイルスの感染防止の為、一部形式を変えて実施しており、多文化理解講座では、米国のクリスマスの風物詩である「ジンジャーブレッドハウス」を取り上げた動画を1本作成しFacebookに公開している。また、3年ぶりに対面開催したハロウィンフェスタでは、感染対策として参加者の時間帯を分散させた上で実施したが、分散開始としたため、参加者も従来であれば150人程度あったものが100人程となった。</li> <li>・市内の外国人居住者数については72人の増加となっており、内訳としては、ベトナム人が54人から78人、ミャンマー人が8人から29人、インドネシアが9人から29人となっている。</li> </ul>
----	---

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種国際交流行事のほか、国際感覚の醸成や多文化への理解の促進を図るため実施している市内保育所や国際交流団体における英会話教室などは、一部実施できたが、学校訪問については実施時期に新型コロナウイルス感染症が流行し、実施には至らなかった。</li> <li>・Facebookでは、多文化理解講座の代替として、クリスマスシーズンの風物詩である「ジンジャーブレッドハウス」の制作動画をを通して、欧米におけるクリスマスや正月の伝統や風習を紹介した。(130リーチ:閲覧者数)また、ハロウィンフェスタの募集記事を掲載し299リーチ(閲覧者数)を得た。</li> </ul>
-------	---

現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業の認知度の更なる向上のため、SNS等を積極的に活用し、効果的な周知を図っていくことが課題である。</li> <li>外国人が暮らしやすい環境づくりや外国人と市民を結ぶ多文化理解促進に向けて、さらなるニーズの把握が必要。</li> </ul>
-------	--

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、早期に、従来どおり多くの人がイベント等に参加出来る機会をつくり、国際交流の輪を広げていく。</li> <li>外国人が暮らしやすい環境づくりや、外国人と市民を結ぶ多文化理解の促進に向けた取組についても検討を行う。</li> </ul>
--------	---

### 重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
国際交流推進事業 【庶務課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>アメリカアイダホ州ポカテロ市への中高生の派遣:4人</li> <li>多文化理解講座 → Facebookにて動画を掲載</li> <li>ハロウィンフェスタ → 1回</li> </ul>	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】                      【有効性】                      【効率性】 A 十分である                      非常に有効                      改善の余地なし B 概ね十分である                      有効                      概ね効率が良い C やや不十分である                      やや有効でない                      改善の余地あり D 不十分である                      有効でない                      大きく改善の余地あり		事業評価	3.0 B	

### 事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R2実績	R3実績	R4実績
1 国際交流推進事業 【庶務課】	地域レベルの国際交流の進展のため、中高生派遣をはじめとした姉妹都市交流、中国等との交流、国際交流員の招致を行う。	4,390 (0.9人) 10,870	4,490 (0.9人) 10,790	7,834 (0.9人) 14,224
2 国内交流事業 【庶務課】	東京圏及び関西圏在住の岩見沢出身者で構成されている東京岩見沢会・関西岩見沢会の活動を支援し人的財産の交流を図る。	226 (0.1人) 946	293 (0.1人) 993	581 (0.1人) 1,291

【外部評価意見】	<ul style="list-style-type: none"> <li>次年度以降の訪問団の選考にあたって、少しでも多くの希望者を派遣できるよう検討されたい。</li> <li>担い手不足が進行するなか、農業はもとより様々な分野において外国人労働力はますます必要とされてくる。また、人口を減らさないよう居住対策としても有効であるため、言葉や生活習慣の違いを埋められる手立てや仕組みづくりは重要である。</li> <li>労働力確保や外国人労働者が地域で力を発揮できる環境づくりに向けては、今後は商工、観光、農政など部門間で横の連携を図るほか、商工会議所等との協力体制のもとで、事業展開していくことも必要である。</li> </ul>
----------	---